

9 高齢者保健福祉事業

横浜市の高齢化率は年々高くなっており、平成25年1月には21.3%と超高齢社会を迎えました。団塊の世代が後期高齢者となる平成37年（2025年）には、高齢者数が約100万人に増加することが見込まれ、長期的視点による高齢者施策が求められています。

活力ある超高齢社会を築くため、高齢者の健康づくり・介護予防や社会参加を支援し、生きがいづくりや健康の増進を図ります。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療、介護など関係機関で連携を図り、地域包括ケアシステムの実現に取り組みます。

介護保険制度による要介護者支援をすすめるとともに、在宅生活支援や介護予防・自立生活支援を目的としたサービスを介護保険制度とは別に実施しました。また、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等についても引き続き民間施設の建設助成を行うなど整備を促進しました。

健康な高齢者対策としては、老人クラブ活動の活性化を図るための助成事業や横浜シニア大学などを実施しました。また、地域における健康維持・増進を図るうえから、引き続き地域健康体操・レクリエーション教室の設置事業を行いました。

1 老人クラブ助成事業

老人クラブでは、仲間づくりを通じて、高齢者の生きがいを高め、健康の増進、社会参加促進を図るため、各種スポーツ活動、文化・学習活動、奉仕活動、友愛活動などに取り組んでいます。

市では、老人クラブの育成を支援し、その健全な発展を図るために、老人クラブが行う諸活動へ助成を行っています。

(1) 単位老人クラブへの助成

助成金額 (平成24年度)

会員数	月額
30人～39人	3,000円
40人～49人	3,600円
50人～59人	4,500円
60人～69人	4,700円
70人～79人	5,600円
80人～89人	5,800円
90人～99人	6,000円
100人～109人	6,300円
110人以上	7,100円

老人クラブ及び会員数 (平成25年3月末現在)

	鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子
クラブ数	120	160	72	59	142	88	138	160	90
会員	9,298	9,989	4,143	4,603	8,932	7,309	8,291	11,593	6,606

金沢	港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	計
83	85	83	86	63	116	64	93	76	1,778
6,306	5,238	5,135	5,453	4,126	7,196	5,970	6,635	4,446	121,269

(2) 市老人クラブ連合会実施事業への助成

ア 生きがいと社会参加活動事業

老人クラブ会員が、地域の会員以外の高齢者にも参加を呼びかけて、社会奉仕活動、地域美化活動、スポーツ・レクリエーション活動を行います。

平成24年度 参加人数 延 406,721人／月平均

イ 高齢者社会参加活動サポーター設置事業

様々な分野で知識・技術・経験を持つ高齢者を「社会参加活動サポーター」として登録し、地域の高齢者等のグループからの派遣要請に基づいて、活動の助言や指導を行います。

平成 24 年度 派遣回数 延 18 回

ウ 友愛活動推進事業

会員一人ひとりが同じ世代の仲間を支え、地域に住む病弱な方や一人暮らし等の高齢者の見守りや話し相手を基本とした友愛活動を行っています。

平成 24 年度 友愛活動員数 7,795 人

エ 横浜シニア大学事業

めまぐるしく変化する時代に対応して、たえず新しい知識と教養を身につけ、高齢者が心豊かに人生を送ることができるように、高齢者自身の手による、高齢者のための講座を開講しています。

平成 24 年度一般講座（法律知識、健康管理、生活安全等）受講者数 792 人

特別講座（文学、歴史等）受講者数 358 人

2 敬老特別乗車証交付事業

高齢者の社会参加を支援し、もって高齢者の福祉の増進をはかるため、70 歳以上の希望する方に乗車証を交付しています(所得に応じた利用者負担有り)。

乗車可能範囲は、横浜市営バス、市内の民営バス（一部路線を除きます）、市営地下鉄及び金沢シーサイドラインです。

平成 24 年度 交付者数 343,042 人

3 高齢者世帯等住み替え家賃助成事業

家主から建替え等による立ち退き要求を受け、住宅確保に困窮する民間賃貸住宅居住の高齢者のみの世帯や障害者のいる世帯に対し、居住の安定を図るため、住み替えに必要な新旧家賃の差額の一部などを決定から 3 年間で限度として助成しています。

平成 24 年度 助成世帯数 9 世帯

4 在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業

国籍要件や住所要件により公的年金制度に加入できなかった期間があるため、無年金者となっている在日外国人高齢者・障害者や長期海外在住日本人高齢者の福祉の向上を図ることを目的として、福祉給付金を支給しています。

平成 24 年度 高 齢 者：月額 22,000 円

重度障害者：月額 43,500 円

中度障害者：月額 31,500 円

5 老人福祉センターの運営事業

地域の高齢者に健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための場所と機会を提供するとともに健康相談などを行っています。

老人福祉センター利用状況

(平成 24 年度)

施設名	所在地	定員	延利用人数	一日平均利用人員
横浜市鶴寿荘	鶴見区馬場 4-39-1	150	42,788	130
〃 うらしま荘	神奈川区立町 20-1	150	64,550	204
〃 野毛山荘	西区老松町 26-1	150	55,152	160
〃 麦田清風荘	中区麦田町 1-26-1	150	55,477	160
〃 南寿荘	南区南太田 2-32-1	150	68,677	201
〃 蓬萊荘	港南区港南台 6-22-38	280	116,761	399
〃 狩場緑風荘	保土ヶ谷区狩場町 295-2	250	95,539	276
〃 福寿荘	旭区白根 2-33-2	250	116,775	338
〃 喜楽荘	磯子区磯子 3-1-41	150	158,994	461

〃 晴嵐かなざわ	金沢区泥亀 1-21-5	150	68,070	197
〃 菊名寿楽荘	港北区菊名 3-10-20	150	57,814	168
〃 緑ほのぼの荘	緑区十日市場町 825-1	150	62,978	200
〃 ユートピア青葉	青葉区もえぎ野 4-2	150	81,387	236
〃 つづき緑寿荘	都筑区葛が谷 2-1	250	130,456	388
〃 戸塚柏桜荘	戸塚区戸塚町 2304-5	150	56,953	167
〃 翠風荘	栄区野七里 2-21-1	250	90,027	261
〃 泉寿荘	泉区西が岡 3-11	150	68,023	197
〃 瀬谷和楽荘	瀬谷区瀬谷 3-18-1	150	69,974	202
合計		3,230	1,460,395	241

6 高齢者保養研修施設管理運営事業

高齢者の社会参加や交流の促進を目的に、「健康づくり・保養・研修」等の機能をもつ全市施設として高齢者保養研修施設ふれーゆを運営しています。

平成 24 年度 利用者数 273,407 人（温水プール 181,594 人・大浴場 91,813 人）

7 高齢者を囲む地域福祉事業

福祉の風土づくりの一環として、公衆浴場の優待入浴日を設けて、高齢者と地域住民とのコミュニケーションを図りました。

平成 24 年度 実施公衆浴場数 87 軒（H25.3 月現在）
年間利用者数 70,067 人

8 シルバー健康ひろば運営事業

ゲートボールなど軽スポーツや野外レクリエーション活動を通し、高齢者の健康保持・増進や仲間とのふれあいを深めるため、地域の協力を得てこの事業を実施しています。

平成 24 年度 6 か所

9 敬老月間事業

9 月 15 日「老人の日」を中心に 9 月中を敬老月間と位置づけ、次の行事を実施しています。

- (1) 高齢者訪問
市長・区長による高齢者の訪問
- (2) 老人ホームにおける各種行事
区長などによる市内老人ホーム慰問等
- (3) 敬老祝品贈呈
敬老の日を記念して、多年にわたり社会に貢献されたおとしよりの長寿をお祝いするため、敬老祝品を贈呈しています。
- (4) 施設の無料開放
老人の日によこはま動物園ズーラシア等の無料開放を実施

敬老祝品贈呈対象者数

(平成 24 年度)

年 齢 別	祝 品 別	贈 呈 対 象 者 数
100 歳	祝状・記念品	517
101 歳以上	祝状・記念品	932
合 計		1,449

10 老人憩いの家運営事業

地域の高齢者に対して、教養の向上、レクリエーション等のための場を提供しています。

老人憩いの家利用状況 (平成 24 年度)

名 称	所在地	延利用人員
北 方 老人憩いの家	中区北方町 1-46-13	0
金 沢 老人憩いの家	金沢区町屋町 16-28	5,209
港北(東京園) 老人憩いの家	港北区綱島東 1-8-11	11,141
佐 江 戸 老人憩いの家	都筑区佐江戸町 2020	6,355
合 計		22,705

※ 北方老人憩いの家は、平成 25 年 3 月 31 日廃止 (平成 24 年度は利用休止)

11 高齢者のための優待施設利用促進事業

「高齢者の社会参加促進」と「高齢者に敬意を払う社会の醸成」のために、「濱ともカード」を横浜市内在住 65 歳以上の高齢者に交付しています。濱とも協賛店にカードを提示すると、入場料や商品代金の割引などのサービスの提供を受けることができます。

平成 24 年度 濱ともカード累計交付件数 559,795 件 協賛店数 1,424 箇所 (平成 25 年 3 月末現在)

12 全国健康福祉祭(ねんりんピック)参加事業

全国健康福祉祭とは、人生の年輪を重ね、豊かな知識と経験を積んだ、はつらつとした高齢者(60歳以上。一部種目を除く)を中心に開催されるスポーツ・文化・福祉などの総合イベントです。

この大会は、高齢者を中心とする国民の健康維持・増進、社会参加、生きがいづくりの促進を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与することを目的に開催されており、本市では、種目ごとの予選会を勝ち抜いた選手により選手団を結成し、大会に参加しています。

平成24年度開催地 宮城県・仙台市

平成24年度参加者数 97人

13 福祉人材就業支援事業

(1) ヘルパー増加作戦事業

提携養成機関で訪問介護員 2 級課程を修了し、市内の介護事業所等の 3 か月以上継続して就業した市民に対して、受講料の 20%相当額を助成しました。

平成 24 年度 助成対象者数 514 人

(2) 福祉人材マッチング事業

様々な条件で介護の仕事が検索できる「横浜市介護人材求人情報提供システム」を市ホームページ上で運営しています。

平成 24 年度アクセス件数 40,652 件

14 介護の仕事イメージアップ事業

中・高校生向けに、福祉・介護サービス分野のイメージアップのための啓発・PR 事業を行う。

平成 24 年度 中学校・高校向け啓発冊子作成数 9,000 部

15 海外からの介護福祉人材就労支援事業

市内の特別養護老人ホームでインドネシア及びフィリピンからの介護福祉士候補者を受け入れ、受入施設に対して人件費の一部助成等を実施するほか、候補者を対象とした日本語学習支援や国家試験対策を実施しています。

24 年度受入実績 インドネシア：2 施設 19 人 フィリピン：6 施設 24 人

16 福祉人材緊急確保事業

(1) 施設職員等キャリアアップ支援事業

市内の特別養護老人ホームを対象に、利用者のサービス向上や介護職員等のスキルアップを目的とした研修・講座を受講する場合の経費の一部を助成しています。

24 年度実績 助成対象者 631 人

(2) 介護人材就業セミナー等支援事業

介護人材の確保を目的とした市内における就業セミナー等を実施する実施主体に対して補助金を交付し、介護職員の就業促進及び定着を図ります。

24年度補助金交付対象 2団体

17 「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム推進事業

国の緊急雇用創出事業として、求職中の失業者等が、養成機関での受講時間を含め給与を得て、介護施設等で働きながら介護資格（介護福祉士、ホームヘルパー2級）を取得できるよう支援するとともに、市内の介護人材の確保及び定着促進を図ります。

24年度雇用実績 介護福祉士コース：8人 ホームヘルパー2級コース：73人

18 高齢者体操・レクリエーション指導者養成事業

地域における高齢者の健康増進活動を推進するため、高齢者に適した体操・レクリエーションの地域指導者を養成しています。

平成24年度 修了者 37人

19 高齢者地域健康体操・レクリエーション教室設置事業

高齢者体操・レクリエーション指導者養成事業の修了生が中心になって、地域で体操及び軽スポーツなどの場を設け、これらの活動をしています。

平成24年度 教室設置数 市内106か所（うち助成対象教室24か所）

20 高齢者ホームヘルプサービス事業

(1) 自立支援ホームヘルプ事業

おおむね65歳以上の方で、介護保険の給付対象とならない方のうち、日常生活を営むのに支障があるひとり暮らしの方などを対象に、生活援助サービスを提供しています。

平成24年度利用者数 6人

(2) 在宅生活支援ホームヘルプ事業

重度の要介護者で、ひとり暮らしなどのため、介護保険の訪問介護のみでは在宅生活の継続が困難な方を対象に、保険給付に加えて身体介護や生活援助サービスを提供しています。

平成24年度利用者数 257人

21 外出支援サービス事業

要支援1・2又は要介護1～5の認定を受けたおおむね65歳以上の方で、単独で一般の交通機関による外出の困難な在宅の方を対象に、専用車両で通院、福祉施設などへの送迎サービスを行っています。（要支援の方については、申請時に確認を行います。）

平成24年度 延べ22,718回

22 訪問理美容サービス事業

おおむね65歳以上で要介護4又は5に認定された方などのうち、理容所・美容所に出向くことが困難な在宅の高齢者に対して、理容師・美容師による訪問理美容サービスを提供しています。

平成24年度 延べ4,967回

23 在宅高齢者虐待防止事業

在宅高齢者の虐待の防止と早期発見・早期対応のため、各区に相談窓口を設置するとともに、個別事例に対応するためのネットワークミーティング開催や弁護士相談などの支援体制を整備しています。

平成24年度 新規相談件数 373件

24 療養通所介護促進事業

療養通所介護事業を開始する事業所に対し、設備などの助成を行います。

平成24年度 補助か所数 1か所

25 訪問指導事業

40歳以上の方で、介護予防や療養上の保健指導が必要な本人及びその家族などに対して家庭訪問し、介護を要する状態に陥ることを予防します。また、適切な療養を送るためにその家庭環境や生活環境に応じたアドバイスや関係者との調整を行います。

区別訪問指導対象者数および訪問指導実績

(平成24年度)

区名	鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢	港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	合計
新規把握数① (人)	232	64	103	186	88	159	267	83	212	153	145	124	58	73	215	281	166	250	2,859
継続把握数② (市内転入含む) (人)	770	252	207	596	566	277	327	345	278	373	529	458	296	274	345	332	409	355	6,989
消除数③(人)	292	117	131	354	137	115	277	162	231	185	151	112	77	87	215	239	202	226	3,310
年度末対象者数(①+②-③) (人)	710	199	179	428	517	321	317	266	259	341	523	470	277	260	345	374	373	379	6,538
訪問延件数 (件)	718	724	465	1,155	665	934	861	956	790	929	1,585	834	317	530	735	1,032	1,587	650	15,467
保健師 (件)	387	255	325	496	302	533	327	359	252	426	931	493	213	278	347	451	523	351	7,249
看護師 (件)	331	469	140	659	363	401	534	597	538	503	654	341	104	252	388	581	1,064	299	8,218

26 中途障害者支援事業

(1) 中途障害者地域活動センター運営費等補助

脳血管疾患の後遺症などにより身体上の障害や心身機能の低下している者に対し、自立した生活をするができるよう、リハビリ教室、生活訓練及び地域交流などを行う「中途障害者地域活動センター」に対して運営費等の補助を行っています。

ア 中途障害者地域活動センター数

18 か所

イ 活動日数及び延べ利用者数

平成 24 年度 活動センター活動日数 4,058 日、延べ利用者数 59,228 人

リハビリ教室実施回数 624 回、延べ参加者数 3,080 人

(2) 研修会・連絡会等

各区において中途障害者の支援に関する研修会や連絡会、講演会等を行い、中途障害者への理解を深めるための普及啓発を実施しています。内容は、携わるボランティアや介護支援専門員などの専門職への高次脳機能障害や失語症に関する知識を深めるためのものや、医療機関との連携を密にするための連絡会などです。このほか、中途障害者が自主的に活動しているグループへの支援も行っています。

平成 24 年度 連絡会 70 回実施 延べ 1,220 人参加

研修会・講演会等 29 回実施 延べ 1,136 人参加

団体別中途障害者地域活動センター活動実績（平成 24 年度）

区名	施設名	活動センター事業			リハビリ教室		設置年月日
		利用者 実数 (人)	活動 日数	延利用 者数(人)	実施 回数	延利用 者数(人)	
港北	港北根っこの会	42	235	4,066	30	156	平成 7 年 4 月
南	フレンズ南	38	218	3,471	34	104	平成 7 年 5 月
泉	元気かい泉	29	223	3,177	37	265	平成 8 年 10 月
神奈川	リワーク神奈川	29	225	3,648	29	207	平成 9 年 1 月
港南	ワークアップ港南	26	228	2,656	36	67	平成 9 年 8 月
緑	緑工房	31	225	3,594	35	263	平成 10 年 1 月
鶴見	ふれんどーる鶴見	35	227	5,205	36	91	平成 10 年 10 月
都筑	都筑むつみ会	27	226	2,614	35	138	平成 10 年 10 月
金沢	ライブアップ金沢	35	225	3,740	35	197	平成 11 年 7 月
栄	わ〜くくらぶ・さかえ	20	227	2,919	36	164	平成 11 年 10 月
中	チャレンジ新生（中区）	28	225	2,381	35	162	平成 12 年 7 月

旭	フェニックス旭	32	221	3,449	37	386	平成12年11月
磯子	ウェーブ磯子	29	223	3,497	35	147	平成13年7月
瀬谷	ワンステップ瀬谷	19	228	1,869	35	72	平成13年7月
戸塚	とつかわかば	35	213	3,298	33	169	平成13年9月
保土ヶ谷	カルガモの会	25	232	2,764	36	169	平成14年4月
青葉	青葉の風	28	228	3,370	35	109	平成14年7月
西	みらい工房西	31	229	3,510	34	104	平成15年10月
合 計		539	4,058	59,228	624	3,080	

27 ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業

在宅のねたきり高齢者やひとり暮らしの高齢者などに対して、紙おむつを給付しています。

平成24年度 給付件数（延べ月数） 34,020月

28 あんしん電話設置事業

ひとり暮らしの高齢者などに対し、緊急通報装置を設置することにより、緊急時に即応できる連絡網を整備しています。

平成24年度 新規設置台数 276台（平成25年3月31日現在設置総数 1,792台）

29 寝具丸洗い・乾燥事業

加齢に伴う身体機能の低下、心身障害、その他の事由により、寝具類の衛生管理が困難なねたきりの高齢者、身体障害者（児）、知的障害者（児）及びひとり暮らし高齢者が使用している寝具を丸洗い乾燥することにより、対象者の健康増進と生活環境の改善を図っています。（年1回まで）

平成24年度 延べ 294件

30 高齢者食事サービス事業

ひとり暮らしの中重度要介護者（要介護2以上及び要介護1・要支援の一部）等で必要と認められた方を対象に、訪問による食事の提供と、安否確認を行うことにより、自立した在宅生活を送れるよう支援します。

平成24年度 延べ配食数 324,042食

31 在宅重度要介護者家庭援護金給付事業

日頃、重度要介護者を在宅で介護している家庭に対して援護金を給付することにより、家庭介護者を慰労し、重度要介護者の福祉向上を図ります。

(1) 給付対象

要介護4又は5に該当する方（重度要介護者）で、1年間介護保険サービスを利用していない方（7日間以内のショートステイを除く）と同居し、在宅で介護している家庭介護者。要介護者、介護者ともに市民税非課税世帯に属すること。

(2) 給付金額

10万円／年

平成 24 年度 支給件数 12 件

32 高齢者等住環境整備事業

要支援以上に認定された高齢者などの身体、生活状況に合わせた住宅改造の相談や、所得状況に応じた改造費用の助成を行うことにより、高齢者などの自立支援、寝たきり予防及び介護者の負担軽減を図ります。

平成 24 年度 助成件数 67 件

33 認知症高齢者対策事業

(1) 認知症高齢者保健福祉相談事業

認知症の人やその家族を対象に、専門医、ソーシャルワーカー、保健師などによる認知症高齢者保健福祉相談や家族教室を実施するとともに、認知症の正しい理解を深めることを目的とした講演会を実施しています。

平成 24 年度 家族教室 114 回 講演会 25 回

(2) 認知症高齢者緊急対応事業

在宅の認知症高齢者が、症状の急激な悪化などにより、在宅での生活が困難となった場合、緊急相談及び専門医療機関での緊急一時入院を行い、本人の安全な生活の確保及び介護者の負担軽減を図ります。

平成 24 年度 緊急一時受入数 91 件

(3) 徘徊認知症高齢者地域支援事業

区役所、警察署、消防署、医療機関、地域関係団体などの関係機関で構成される区連絡会において、地域での支えあい意識の向上や認知症高齢者の早期発見について、情報交換や啓発活動を行っています。また、警察に保護された身元の分からない徘徊認知症高齢者を特別養護老人ホームなどで一時保護しています。

平成 24 年度 一時保護件数 14 件

34 介護予防事業

介護予防に関する知識の普及啓発を図ります。また、二次予防事業対象者（国の基準に該当する虚弱な高齢者）などを対象に、要介護状態などとなることの予防や重度化の防止のために、介護予防ケアマネジメントに基づき必要なサービスを提供します。

(1) 介護予防普及啓発活動支援事業

介護予防に関するイベントや講演会などを実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発を図ります。また、高齢者の自主的な介護予防活動が継続に行われるよう、研修会や連絡会などを実施し、地域活動組織の育成や支援を行っています。

介護予防普及啓発（イベント、講演会等）1,470 回 延べ参加人数 42,019 人（平成 24 年度）

地域介護予防活動支援（研修会、連絡会等）1,236 回 延べ参加人数 23,387 人（平成 24 年度）

(2) 体力向上プログラム

住み慣れた身近な地域で介護予防を意識し、介護予防の具体的な取組みを始めるきっかけとなる機会を提供するために、体操やフットケア、口腔の手入れ、食事のとり方などについての 1 コース 3～5 回の講座を行っています。

210 コース（1,096 回） 実人数 3,852 人 延べ参加人数 14,901 人（平成 24 年度）

(3) 認知症予防プログラム

認知症により介護が必要となる高齢者の増加を防ぐことを目的として、一般高齢者を対象とした認知症予防プログラムや、市民を対象とした講演会を実施し、認知機能の維持・向上に必要な基本的な知識・技術を習得することにより認知症予防を図っています。

ア 脳力向上プログラム

14 コース 実人数 367 人 延べ参加人数 1,979 人（平成 24 年度）

イ 講演会

11 回 延べ人数 768 人（平成 24 年度）

(4) 元気づくりステーション事業

身近な場所で気軽に介護予防のグループ活動に取り組んでいくことができるように、グループの立ち上

げや活動の継続を支援します。

27 グループ 実施回数 351回 延べ参加人数 7,761人 (平成24年度)

(5) 訪問型介護予防事業

二次予防事業対象者を対象に、介護予防の観点から、保健師などが家庭を訪問し、自立を支援するために必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図っています。

平成24年度 対象者実人数 58人、延べ訪問回数 577回

35 特別養護老人ホーム運営指導事業

特別養護老人ホームの運営指導を行っています。

(平成25年3月31日現在) 137施設 入所定員 13,597人

36 養護老人ホーム入所事業

環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の方が入所しています。

養護老人ホーム入所状況

(平成25年3月31日)

施設名	定員	入所者数	平成24年度	
			入所者	退所者
ハマノ愛生園	88	88(88)	7	6
横浜市恵風ホーム	170	87(86)	10	19
聖母の園	50	50(49)	3	2
横浜市名瀬ホーム	200	91(91)	7	10
白寿荘	70	70(70)	5	6
横浜市新橋ホーム	50	50(50)	4	4
市内小計	628	436(434)	36	47
市外への措置	—	63(63)	6	6
合計	—	499(497)	42	53

※ 入所者数欄()は本市からの入所者数再掲

37 軽費老人ホーム事務費補助

自炊ができない程度の身体機能の低下などがあり、独立した生活が不安で、家族の援助を受けることが困難な60歳以上の方が入所しています。利用料のうち事務費(サービスの提供に要する費用)については本市が補助しています。

(1) 軽費老人ホーム(A型)入所状況

(平成25年3月31日)

施設名	定員	入所者数	平成24年度	
			入所者	退所者
上白根園	50	50	7	6
ルンビニ合掌園	50	50	10	10
ベタニヤホーム	50	49	2	3
東野園	50	50	7	6
睦荘	50	50	8	7
合計	250	249	34	32

(2) 軽費老人ホーム(ケアハウス)入所状況

(平成25年3月31日)

施設名	定員	入所者数	平成24年度	
			入所者	退所者
グリーンヴィラ富士見	40	34	4	5
ケアハウスフォンス	50	48	3	5

シャローム桜山	50	50	6	6
メゾンヴェルト	16	16	4	3
ケアハウスゆうあい	140	129	18	21
フォーシーズンズヴィラそよかぜ	100	96	27	25
合 計	396	373	62	65

38 民間老人ホーム及び入所者に対する法外扶助事業

法外扶助費執行状況 (※)は養護、軽費老人ホーム対象 (平成24年度)

費 目	説明 (対象施設)	単価 (円)	対象人員	執行額 (円)
職員雇用費 (時間短縮加算含む)	配置基準以上の職員を雇用する経費 (※)	寮母 438,300 調理 327,400	延 60人 延144人	73,458,000
職員処遇改善費	職員の昇給財源 (※)	—	延60月	21,561,600
養護老人ホーム 援護加算	措置費の障害者等介護加算対象者に対する処遇向上のための経費	—	延1,968人	56,952,000
管理費加算	施設の管理充実に要する経費 (※)	—	延9,437人	33,546,609
機械保守管理費	高圧電気、ボイラー、エレベーター保守 (※)	—	9施設	1,889,184
事業費加算	給食費、暖房用燃料費等 (養護)	月額1,661	延6,078人	10,095,558
日常生活費	年金,収入が基準額以下の入所者に対し、日常生活費として支給する経費 (養護、特別養護老人ホーム)	月額 養護10,000 特養 8,000	延1,153人	10,863,100
県所管施設への負担金	県所管施設への県単独助成額のうち市措置者分を補助	—	延426人	7,179,012

市内老人ホーム入所者の1人1か月当たりの経費 (平成24年度) (単位:円)

施設種別	内 訳	措置費※	法外扶助費	合 計
養護老人ホーム		191,550	41,848	233,398
軽費老人ホーム (A型)		118,369	23,785	142,154
ケアハウス		23,760	1,730	25,490

※ 軽費老人ホーム (A型) とケアハウスについては、事務費補助額

39 特別養護老人ホームの整備事業

民間特別養護老人ホームの建設に対し助成を行い、以下のとおり整備しました。

特別養護老人ホームの整備

(平成24年度)

施設名	定員	設置主体	所在地	しゅん工時期
新鶴見ホーム新館	特別養護老人ホーム 50 ショートステイ 10	(福) 横浜市福祉サービス協会	鶴見区江ヶ崎町 2-42	平成25年1月
ヴィラ神奈川	特別養護老人ホーム 130 ショートステイ 30	(福) 平成記念会	神奈川区菅田町 19	平成25年2月
第2新横浜パークサイドホーム	特別養護老人ホーム 120 ショートステイ 20	(福) 千里会	港北区新横浜1-2-6	平成25年2月
わかたけ鶴見	特別養護老人ホーム 100 ショートステイ 20	(福) 若竹大寿会	鶴見区矢向1-4-20	平成25年3月
池辺(増築)	特別養護老人ホーム 70 ショートステイ 10	(福) 怡土福祉会	都筑区池辺町21-95番1外	平成25年12月
けいあいの郷 影取	特別養護老人ホーム 100 ショートステイ 16	(福) 敬愛	戸塚区影取町85番1	平成26年2月
とつか原宿苑	特別養護老人ホーム 110 ショートステイ 30	(福) 絆会	戸塚区原宿5丁目1037番2外	平成26年5月

40 小規模多機能型居宅介護事業所整備事業

高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活続けることができるよう、365日、24時間の介護の安心を提供するため、小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進めています。

平成24年度整備の23事業所のうち、申請のあった19事業所について、県の基金を活用した整備費の補助を行いました。

小規模多機能型居宅介護事業所交付金補助施設

事業所名	定員	設置主体	所在地
小規模多機能こすもす	利用登録定員 18 (通い:9、泊まり:8)	(福) うしおだ	鶴見区下野谷町4-163-1
小規模多機能ホーム まほろば	利用登録定員 24 (通い:12、泊まり:5)	(有) エムエフジェイ	神奈川区入江2-7-27
小規模多機能型居宅介護 ぼやあ樹 神大寺	利用登録定員 25 (通い:15、泊まり:9)	(株) ゆたかなビレッヂ	神奈川区神大寺3-2-7
小規模多機能 地域の絆 大口	利用登録定員 24 (通い:12、泊まり:4)	(有) ライフ・フレンド	神奈川区松見町1-6-6 三栄ビル1階
PWL ピアサポートタウン おきな町	利用登録定員 25 (通い:13、泊まり:5)	(NPO) ピーダブルエル	中区翁町2-7-10 関内フレックスビル1階
みらいの家 八幡	利用登録定員 25 (通い:13、泊まり:6)	(医) みらい	南区八幡町72-18
みらいの家 高根	利用登録定員 25 (通い:13、泊まり:6)	(医) みらい	南区高根町3-17-28
小規模多機能型居宅介護事業所 アロアロ	利用登録定員 25 (通い:15、泊まり:9)	(株) アイシマ	港南区芹が谷2-19-14
小規模多機能型居宅介護 うの花	利用登録定員 25 (通い:15、泊まり:5)	(福) 秀峰会	保土ヶ谷区峰沢町47-1
コラーージュ保土ヶ谷	利用登録定員 25 (通い:15、泊まり:9)	(株) グリーンネット	保土ヶ谷区権太坂2-14-36

小規模多機能型居宅介護事業 しおり	利用登録定員 25 (通い:15、泊まり:9)	(有) セルフビーイング	保土ヶ谷区境木 本町37-8
小規模多機能型居宅介護事業所 「オーシャン天王町」	利用登録定員 25 (通い:15、泊まり:5)	桜栄企画 (株)	保土ヶ谷区岩間 町1-8-12
小規模多機能型居宅介護事業所 プルメリア	利用登録定員 25 (通い:15、泊まり:9)	(株) アイシマ	旭区中希望が丘1 65-3
小規模多機能型居宅介護事業所 ラウレア	利用登録定員 25 (通い:15、泊まり:9)	(株) アイシマ	旭区鶴ヶ峰1-24- 7
小規模多機能型ハウスふくふく 六浦	利用登録定員 25 (通い:13、泊まり:6)	(有) 在宅ナースの会	金沢区六浦南2-1 5-23
小規模多機能型居宅介護 りん どう	利用登録定員 25 (通い:15、泊まり:9)	(福) 秀峰会	緑区十日市場827 -6
小規模多機能型居宅介護事業所 しょうぶ	利用登録定員 25 (通い:15、泊まり:5)	(株) 楽土舎	都筑区荏田南3-1 2-14
小規模多機能型居宅介護 すい せん	利用登録定員 25 (通い:15、泊まり:9)	(福) 秀峰会	都筑区加賀原1-2 3-28ベルディー1階
小規模多機能型居宅介護事業所 みなみ栄	利用登録定員 24 (通い:12、泊まり:4)	(福) 愛光会	栄区上之町18-9

41 認知症高齢者グループホーム整備事業

認知症の高齢者が共同生活（5～9人）を通じ、住み慣れた地域で能力に応じ自立した日常生活を継続することを支援する認知症高齢者グループホームの整備を進めています。

また、県の基金を活用して、スプリンクラーの設置費補助を行い、制度の普及啓発及び早期設置の促進を図っています。

(1) 整備費補助事業

平成24年度整備の7事業所のうち、申請のあった4事業所について県の基金を活用した整備費の補助を行いました。

認知症高齢者グループホーム交付金補助施設

事業所名	定員	設置主体	所在地
グループホームききょう	18人(2ユニット)	(株) アイシマ	港南区芹が谷 2-19-15
グループホーム 「オーシャン天王町」	18人(2ユニット)	桜栄企画 (株)	保土ヶ谷区岩間町 1-8-12
グループホーム つくしの家	18人(2ユニット)	(医社)紫健会	金沢区能見台 6-50-1
グループホーム みなみ栄	18人(2ユニット)	(福)愛光会	栄区上之町 18-9

(2) スプリンクラー設備等設置費補助事業

平成24年度は申請のあった10事業所について、県の基金を活用した設置費の補助を行いました。

事業所名	定員	設置主体	所在地
高齢者グループホーム 晴 ほか 9事業所	8人 (1ユニット)	(福)杜の会	栄区上郷町969-1

42 地域密着型サービス事業所運営推進事業

(1) 小規模多機能型居宅介護事業所運営費等補助金

小規模多機能型居宅介護事業所の開設に必要な事業費を軽減し、事業者の参入を促進するため、開設初年度の運営資金等に対して横浜市独自の補助を行っています。

平成24年度は14事業所に補助金を交付しました。

(2) 施設開設準備経費助成特例対策事業

小規模多機能型居宅介護事業所および認知症高齢者グループホームが、開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制整備を支援することを目的に、県の「介護職員処遇改善等特例基金」を活用して、開設準備に係る経費を助成しています。

平成 24 年度は 29 事業所に補助金を交付しました。

ア 小規模多機能型居宅介護事業所 22 事業所
イ 認知症高齢者グループホーム 7 事業所

43 定期巡回・随時対応型訪問介護看護推進事業

新たに定期巡回・随時対応型訪問介護看護に参入しようとする事業者に対し国庫補助金等を活用して費用負担を軽減し、事業者の参入を促進しました。

平成 24 年度 補助事業所数 9 事業所

44 認知症高齢者グループホーム重度化対応助成事業

要介護 4 以上の利用者を一定割合以上継続して受け入れているグループホームに対して助成を行い、適正なサービス提供体制の構築を支援しています。

平成 24 年度 助成事業所数 45 事業所

45 認知症介護実践者等養成研修事業

認知症介護の専門職員を養成し、認知症介護技術の向上を図るため、認知症対応型共同生活介護の代表者など、高齢者介護の指導的立場にある者及び介護実務者を対象とした研修を実施しています。

平成 24 年度 研修参加人数 述べ 265 人
研修実施回数 延べ 13 回

46 介護相談員派遣事業

市内の介護保険施設に派遣された介護相談員が利用者や家族の話を聴き、利用者の不満や不安の解消を図るとともに、利用者と事業所の橋渡しを行い、介護サービスの質の向上に取り組んでいます。

平成 24 年度 介護相談員数 192 人
派遣施設数 169 か所

47 介護保険事業所等監査指導

介護保険の居宅サービス事業者、地域密着型サービス事業者を対象に、集団指導及び実地指導により、サービスの質の確保、向上やサービスの適正化を図ると共に、給付適正化システムのデータや苦情や内部告発などの情報提供をもとに、不正や不適正な事案に対して監査を実施しています。

平成 24 年度 実地指導実施事業所数 241 事業所
監査実施事業者数 51 事業所